

2006年電子工業生産見通し[総括表]

単位:百万円、%

品 目	2004年 (実績)		2005年 (見込み)		2006年 (見通し)	
		前年比		前年比		前年比
プラズマテレビ	-	-	174,230	-	193,900	111.3
液晶テレビ	373,769	181.1	530,500	141.9	636,600	120.0
ビデオカメラ	413,529	86.8	429,200	103.8	418,900	97.6
デジタルカメラ	712,417	120.4	676,800	95.0	632,800	93.5
カーナビゲーションシステム	415,633	122.9	480,100	115.5	537,700	112.0
その他	572,664	-	254,370	-	188,400	74.1
民生用電子機器	2,488,012	107.5	2,545,200	102.3	2,608,300	102.5
通信機器	2,996,823	87.7	2,936,220	98.0	3,099,790	105.6
有線通信機器	686,931	100.3	716,440	104.3	726,390	101.4
無線通信機器	2,309,892	84.5	2,219,780	96.1	2,373,400	106.9
うち携帯電話	1,681,225	87.4	1,605,570	95.5	1,717,960	107.0
電子計算機及び関連装置	2,555,235	94.6	2,337,750	91.5	2,303,040	98.5
本体	1,540,098	96.6	1,457,720	94.7	1,452,770	99.7
うちパーソナルコンピュータ	1,207,317	100.5	1,132,460	93.8	1,133,590	100.1
関連装置	1,015,137	91.6	880,030	86.7	850,270	96.6
電子応用装置	905,700	112.1	1,008,020	111.3	1,049,220	104.1
電気計測器	650,285	130.0	578,790	89.0	583,680	100.8
事務用機械	372,734	99.1	389,470	104.5	361,960	92.9
産業用電子機器	7,480,777	95.9	7,250,250	96.9	7,397,690	102.0
電子部品	2,958,569	101.1	2,877,293	97.3	2,925,556	101.7
受動部品	895,065	103.7	868,429	97.0	906,366	104.4
接続部品	797,673	100.6	803,047	100.7	818,360	101.9
電子回路基板	818,601	104.0	799,395	97.7	802,441	100.4
変換部品	69,793	73.8	57,502	82.4	53,399	92.9
その他	377,437	97.2	348,920	92.4	344,990	98.9
電子デバイス	6,818,703	109.0	6,289,517	92.2	6,457,505	102.7
電子管	327,368	102.2	309,987	94.7	374,562	120.8
半導体素子	1,072,516	111.5	1,050,148	97.9	1,084,637	103.3
集積回路	3,619,050	105.3	3,300,514	91.2	3,419,007	103.6
半導体集積回路	3,337,883	105.3	3,038,466	91.0	3,150,409	103.7
混成集積回路	281,167	104.9	262,048	93.2	268,599	102.5
液晶デバイス	1,799,769	117.1	1,628,868	90.5	1,579,299	97.0
電子部品・デバイス	9,777,272	106.5	9,166,810	93.8	9,383,061	102.4
電子工業計	19,746,061	102.3	18,962,260	96.0	19,389,051	102.3

出 所 : 実績 = 経済産業省生産動態統計
見込み・見通し = (社)電子情報技術産業協会

(注) 民生用電子機器.....プラズマテレビ、液晶テレビ、その他のカラーテレビ、VTR、DVD-ビデオ、ビデオカメラ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、ポータブルオーディオ、ホームオーディオ、カーオーディオ、補聴器。なお、VTR、その他のカラーテレビは秘匿品目のため実数不明。

産業用電子機器.....電気計測器は電気計器、環境計測器を含む。事務用機械は謄写機、事務用印刷機を含む。

電子部品・デバイス...受動部品は抵抗器、コンデンサ、トランス、水晶振動子、複合部品。接続部品は、コネクタ、スイッチ、リレー。電子回路基板はプリント配線板。変換部品は音響部品、磁気ヘッド、超小型モータ。その他の電子部品は組立品(スイッチング電源、テレビ・ビデオ用チューナ、テレビジョン受信アンテナ)、メモリ部品。

単位未満四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。

総論

2000年、ITバブルが崩壊し、世界同時不況の影響による輸出の激減から大幅減となったわが国電子工業の国内生産は、2002年1月を底に回復基調に転じ、2003年、2004年と順調な回復を示してきたが、2005年、18兆9,623億円、前年比96.0%と3年振りにマイナスに転じる見込みである。

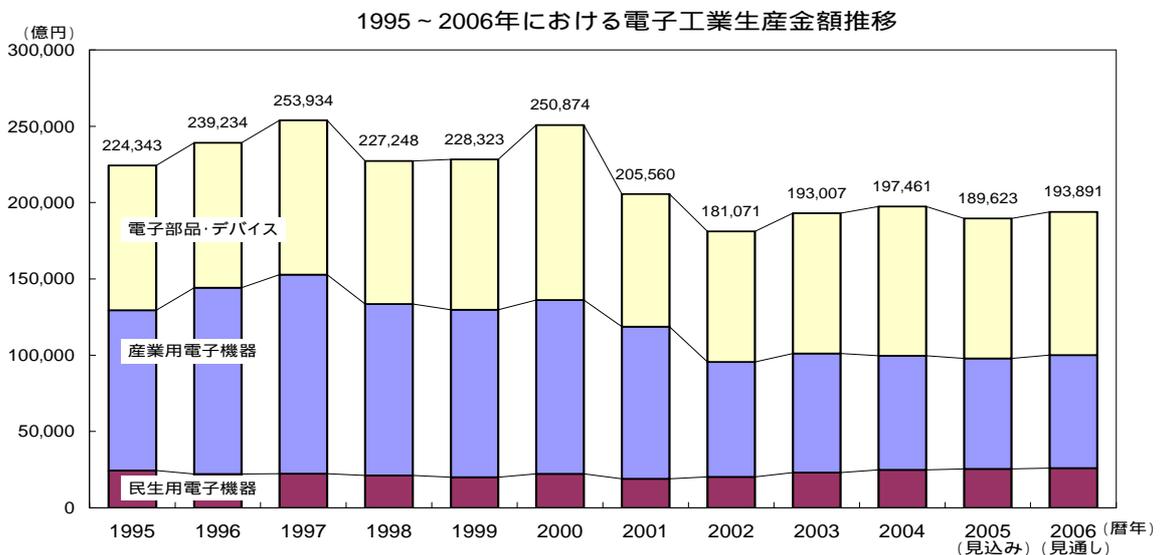
これはデジタル景気が一巡し、価格の下落や前年後半から目立ち始めた在庫の積み上がりの調整が長引いたことなどによるものである。しかしながら、本年後半に入り、在庫調整も徐々に解消し、緩やかではあるが回復の兆しも見え始め、電子部品・デバイス等の回復基調が鮮明になってきた。

2006年のわが国電子工業の国内生産は原油高や米中景気の動向、価格のさらなる下落等の不安要素は残るものの、設備投資、個人消費も概ね堅調に推移し、景気も踊り場を脱し回復基調にあることから、19兆3,891億円、前年比102.3%と再びプラスに転じると予測した。

民生用電子機器部門の生産はプラズマ、液晶等の薄型テレビやカーナビゲーションシステムは2桁を超える堅調な伸びを示しているものの、DVDビデオ、デジタルカメラは価格下落の影響等により前年割れとなっており、特にDVDビデオの落ち込みは大きく、全体として2005年、2006年とも微増に留まるものと予測した。

産業用電子機器部門は電子応用装置等一部機器で堅調な伸びが見られるものの、主力のパソコン、携帯電話が価格下落や新規需要の頭打ち等により伸び悩み、全体として2005年は微減、2006年は携帯電話のナンバーポータビリティ制度が導入されることなどから微増と予測した。

電子部品・デバイス部門は在庫調整が長引いたこと等により、年前半、集積回路や液晶デバイスの落ち込みが大きく、全体として2005年は微減、2006年は輸出が回復基調にあり、国内も景気回復に伴い需要拡大が見込めることから微増と予測した。



	2004年		2005年		2006年	
	(実績)	前年比	(見込み)	前年比	(見通し)	前年比
民生用電子機器	24,880	107.5	25,452	102.3	26,083	102.5
産業用電子機器	74,808	95.9	72,503	96.9	73,977	102.0
電子部品・デバイス	97,773	106.5	91,668	93.8	93,831	102.4
電子工業計	197,461	102.3	189,623	96.0	193,891	102.3

出所：実績 = 経済産業省生産動態統計
見込み、見通し = (社)電子情報技術産業協会
(注) 単位未満四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

(1) 2005 年の概況

2005 年のわが国電子工業の国内生産はデジタル景気一巡後の生産調整や価格の下落が大きかったことなどにより、3年振りにマイナスに転ずる見込みである。

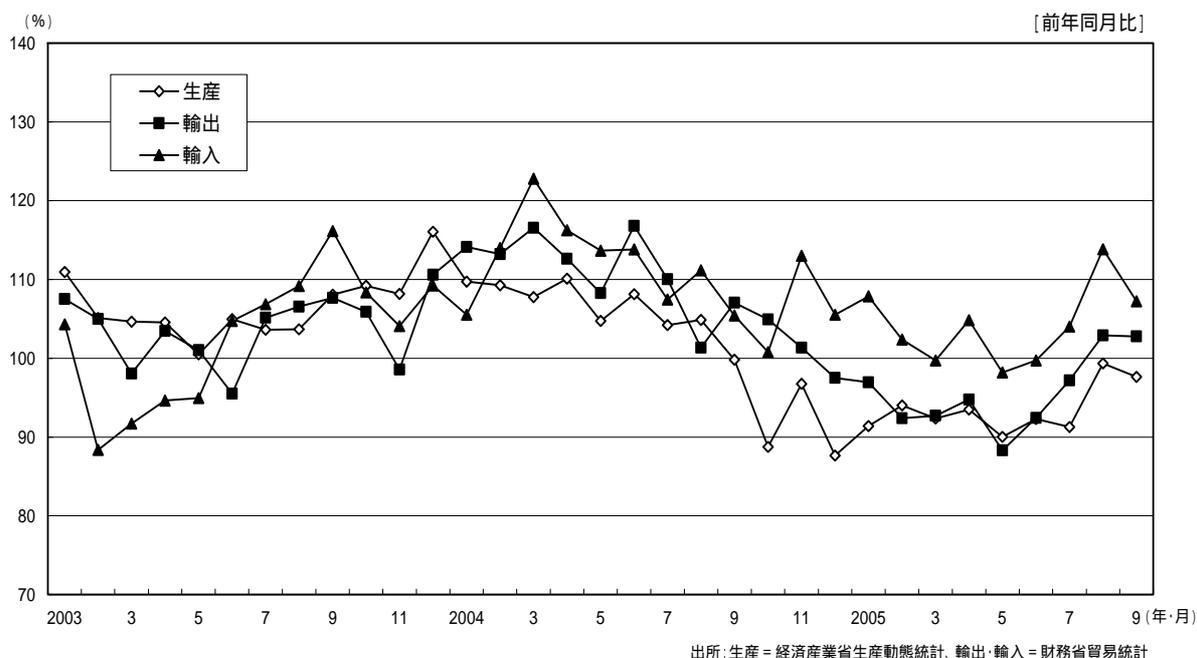
2002 年の初頭から始まった今回の拡大基調は、2004 年、アテネオリンピックの開催も重なり、デジタル家電用の需要が大幅に伸び、2004 年前半頃までは堅調に推移した。しかし、内外ともに増産に走ったこともあり、アテネ五輪が始まった頃より在庫積み上がりが目立ち始め、その影響が次第に半導体、電子部品等にも及ぶようになり、本年半ば頃まで調整が続くこととなった。年央あたりから在庫の積み上がりも徐々に解消し、輸出も回復の兆しを見せ、景気も踊り場を脱したかに見えるものの、価格下落の幅も予想以上に大きかったことから、18 兆 9,623 億円、前年比 96.0%になるものと予測される。

民生用電子機器部門の生産は生産調整や価格下落の影響等により伸び悩みが見られるものの、薄型テレビ、カーナビゲーションシステムは 2 桁を越える大幅な伸長を示していることから 2 兆 5,452 億円、前年比 102.3%と予測した。

産業用電子機器部門は電子応用装置、事務用機械が堅調な伸びを示しているものの、前年の大幅減から順調な伸びが期待された携帯電話が新規需要の頭打ちや在庫調整の影響もあり伸び悩み、景気の持ち直しとともに拡大が見込まれたパーソナルコンピュータについても、数量ベースでの回復は見られるものの、金額ベースでは価格下落の影響等により伸び悩み、全体として 7 兆 2,503 億円、前年比 96.9%と予測した。

電子部品・デバイス部門は年央あたりから在庫調整も徐々に解消し、回復基調となって来たものの、前半の落ち込み、特に電子デバイスの落ち込みが大きく、9 兆 1,668 億円、前年比 93.8%と予測した。

電子工業の生産・輸出・輸入増減率推移



(2) 2006 年の見通し

2006 年のわが国電子工業の国内生産は原油価格や米中景気の動向など先行き不透明な要素はあるものの、IT部門の生産調整もようやく終了し、景気も回復基調にあることから、再びプラスに転じるものと予測した。

世界経済の動向は米国経済を中心に成長鈍化が予測されるものの、原油需要の伸びも鈍化し、原油価格の上昇は沈静化に向かうと見込まれることから、概ね順調に推移すると思われる。米国経済は個人消費、設備投資の減速により調整局面になることが予測されるものの、ほぼ巡航速度に近い伸びが続くものと予想される。中国経済は政府による投資抑制策にもかかわらず、2005 年も 9% 台成長は確実で、この勢いは当分変わりそうにない。

また、アジア経済は中国経済の拡大に伴い、緩やかな拡大トレンドを続けることが予想され、EU 経済はユーロ安基調の中で EU 域外への輸出が拡大し、景気は緩やかな回復基調に向かうものと見込まれる。

以上の状況から、2006 年のわが国電子工業の国内生産は 19 兆 3,891 億円、前年比 102.3% と予測した。

民生用電子機器の生産は薄型テレビ、カーナビゲーションシステムは引き続き堅調な伸びが見込まれるものの、DVD ビデオ、デジタルカメラは価格下落や市場の成熟などから伸び悩みが予測され、2 兆 6,083 億円、前年比 102.5% と 2 年続けて微増に留まるものと予測した。

産業用電子機器の生産は主力のパソコンが価格下落、海外生産移転等により伸び悩みが予測されるものの、携帯電話はナンバーポータビリティ制度の導入や第 3 世代機への移行の本格化により伸長が期待できることから、全体として 7 兆 3,977 億円、前年比 102.0% の微増と予測した。

電子部品・デバイスの生産は在庫調整もほぼ終了し、景気も回復基調になり、デジタル家電の海外市場への拡大も本格化してくるから、9 兆 3,831 億円、前年比 102.4% と予測した。

1995～2006年における電子工業生産構成比推移

